

令和 4 年 4 月 30 日現在

機関番号：32408

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K00878

研究課題名(和文) 英語教育関係者間の理解と成長を促し組織的教育力の向上を導く探求的実践に関する研究

研究課題名(英文) A Scientific Research on Exploratory Practice to Promote Mutual Understanding and Growth among All Those Involved and Systematic Change for Institutional Improvement in English Language Education

研究代表者

小嶋 英夫 (Kojima, Hideo)

文教大学・教育学部・教授

研究者番号：30310981

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：英語教師の「生の質」と自律性・専門性を高め、実践共同体を成す関係者間の相互理解、互恵的学び合いと成長を促し、組織的教育力の向上を導く Exploratory Practice について、日・英間で継続的に研究し、学会などで成果を発表した。また、OECD Education 2030に見るコンピテンシーに基づく教育へのシフト、海外研修に参加した英語教員志望生の変容的な学習とコンピテンシー、現職教員による実践共同体と専門職の学習共同体などについても理論的・実践的に研究した。これらは、英語教員養成、現職教員研修、学会などで話題として提案・協議され、研究成果は多様な刊行物で紹介された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、国際学会 IATEFL 参加や英国大学・学校訪問を通して、世界的な視野から教育の実践・研究の実態を探り、日本への文脈化を図った。第2に、Warwick 大学応用言語学部との共同で海外短期研修を開発し、参加学生の専門的・変容的成長を支援した。第3に、世界と連動した日本のコンピテンシー・ベースの教育を踏まえ、英語教員養成で21世紀型の資質・能力の理論的・実践的理解を促した。第4に、現職教員を対象に、実践共同体、専門職の学習共同体、チーム学校、組織的教育力への意識の昂揚を図った。第5に、国内外の学会や研究会でシンポジウム、フォーラムなどを行い、研究発表や論文投稿に努め、研究成果を広く公開した。

研究成果の概要(英文)：Between Japan and the UK, I continued to study on Exploratory Practice that might improve the quality of life, autonomy and professional competence of English language teachers, enhance mutual understanding, positive interdependent learning and growth among stakeholders forming a community of practice, and promote systematic educational ability of educational institutions. I presented the results at some conferences every year. As a further study, I theoretically and practically explored a paradigm shift to competency-based education as seen in OECD Education 2030, EFL teacher trainees' transformational learning and competencies in overseas training, community of practice and professional learning community for in-service teachers. These topics were provided and discussed in classes for pre-service teacher trainees, workshops for in-service school teachers, conferences for university teachers, etc., and the research results were introduced in various publications.

研究分野：英語教育・教師教育

キーワード：英語教育 組織的教育力 Exploratory Practice Learner Autonomy Teacher Autonomy 実践共同体
専門職の学習共同体 コンピテンシーに基づく教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

世界的な視野から英語教育研究を見ると、まずは1980年代中頃に標準化された科学的研究は、厳密な実験フォーマットに従い量的データの客観性を重視するあまり、教育現場の独自性と離れてしまうことが懸念される。続いて、1990年代中頃までに普及し本研究者も長年応用してきたアクション・リサーチ(Burns,2005,2010,2015;Nunan,1993;Wallace,1998)は、目標設定・計画・実践・観察・省察の省察のサイクルを繰り返し、個人・組織の授業改善などに貢献したが、競争原理の下でアクションを取ることが管理されるようになると、実践者の教師が燃え尽き疲弊してしまう現象が生じるようになる。そこで、2000年代に入り注目され、本研究の学術的背景の柱となるのが、Exploratory Practice (EP, 探究的実践)(Allwright,2003,2005; Allwright & Hanks,2009; Hanks,2017)である。EPは、英国ランカスター大学の Dick Allwright が、アクション・リサーチの正当性と有用性に対する疑いから出発し、現場教師たちと一緒に10数年かけて作り上げた授業研究の理念である(Allwright,2005)。言語教育における実践者の行うリサーチに認識論的・倫理的枠組を提供するもので、「現場の言語教師と言語学習者が、それぞれ学習と教授を行いつつ、言語の授業が展開する Classroom Life (教室の生)について、相互理解ができるようになるための限りなく持続可能な方法である」(Allwright,2005)。EPは、実践共同体における学習者・教師・研究者などが、お互いの Relevance (関わり)を通して、自らの Quality of Life (生の質)あるいは Quality of Classroom Life (教室の生の質)を理解すると考える。ハイデガー的「理解」は、本研究者がこれまで実践してきた社会構成主義的・社会文化的アプローチと親和性が高い。

教育政策における世界の趨勢は、養成段階から教員のキャリア全体を通して一貫した専門職能育成が主な課題になっている。日本においても、近年教師教育に関わる諸機関から、提言・答申・報告・調査結果などが頻繁に出され、これと併せて学習指導要領、学校教育に関わる審議「論点整理」がなされている。本研究者が参加する国際的な学会では、教育関係者間の協働、「教師オートノミー(自律性)」の育成が強調される傾向にある。日本の英語教育では、生涯学習につながる「学習者オートノミー」の重要性はようやく認められてきているが、「言語道具論」に基づく知識・スキルの向上を導く教師の英語力・指導力は問うても、実践共同体における組織的教育力の強化にむすびつく教師の「生の質」と自律的・専門的成長への関心は、相変わらず高まりを見せていない。我が国の英語教師については、英語教育改革の推進者として高い英語力・指導力を期待される。一方、教育におけるコンテンツ・ベースからコンピテンシー・ベースへのパラダイム・シフトが日本を含む世界的動向となる中で、持続可能な社会の創り手となることを期待される子どもたちのコンピテンシー(資質・能力)の育成を目指す新しい教育観に戸惑い、自己を支える哲学・理念が見えない現職教員が増えている。EPはこのような事態の深い理解に根差し、理解の主役は教師と学習者であると考え、関係者全員を巻き込み全員の成長を促す。長年の教育経験を通して、科学的研究、アクション・リサーチに続くEPこそが、時代の求める英語教育研究法であると着想するに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、英語教師の Quality of Life(生の質)と自律性・専門性を高め、Community of Practice(実践共同体)を成す関係者(学習者・教師・研究者等)間の相互理解、互惠の学び合いと成長を促し、組織的教育力の向上を導く Exploratory Practice(探究的実践)について、国際間で研究することである。加えて、世界の教育の変化に応じる日本の教育改革を踏まえ、英語教員志望生の海外研修を通じた変容的コンピテンシー、OECDのプロジェクトに象徴されるコンピテンシー・ベースへのパラダイム・シフト、教育における実践共同体のあり方と教育機関に属するメンバー間の Professional Learning Community(専門職の学習共同体)などについても国内外の視点から理論的・実践的に探究し、持続可能な未来社会を創る担い手の育成に貢献することである。

3. 研究の方法

1) 国際的なレベルでEPに基づく教育実践・リサーチがどのように展開しているのかを探り、現段階におけるEPの理論と実践を理解し、我が国の英語教育・教師教育への文脈化を図る。そのために、英国を中心とした国際学会 IATEFL、あるいはEPを先行する英国の大学や学校訪問などを通して、最新の情報・文献・資料の収集を図った。

2) 英語教員志望生を参加対象とする海外短期研修プログラムを、英国 Warwick 大学応用言語学センター(現在応用言語学部)と共同で、英語力・異文化理解力・英語指導力(現地学校訪問含む)の向上を3つの柱とする「英語教員養成のための短期研修」を開発し、2018年から2020年の春に毎年実施した(2021年・2022年はコロナ禍で中止)。現地でEPに基づく研究を継続的に行い、日・

英間で教育の現状・課題・方向性などを探った。加えて、プログラム参加学生の変容的成長について、引率者としての観察、参加者の省察的レポートの分析などを通して探究した。

3) 教育学部生(英語専修生含む)を対象とする教員養成教育プログラムを通して、Action Research、Reflective Practice、EPを応用した授業実践・研究により、受講生の「生の質」・アイデンティティ・オートノミーなどの変容を探るとともに、新学習指導要領が目指す三つの柱(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性)を育む主体的・対話的で深い学び、CLIL(内容・言語統合型学習)、反転学習などを日常的に自己体験させることで、コンピテンシー・ベースへの教育のパラダイム・シフトを理解できるように配慮した。また、OECD Education 2030、国際バカロレア教育、ESD(Education for Sustainable Development)、認知・非認知スキルの統合などについて、授業などを通して理論的・実践的に説き、21世紀型のコンピテンシーに関する理解を促した。

4) 学部教育のみならず、教員免許状更新講習、地域英語教育研究会、教育委員会指導法改善英語部会などに指導講師として毎年関わる立場から、主体的・対話的で深い学びの実践・評価、コンピテンシーに基づく教育の実践、学習者・教師オートノミーの育成、EPを意識した実践共同体やPLCの構築などについて、最新の理論と実践を説き、校種を超えた教育関係者との対談や協議などを通して、養成と研修の連続性、英語教師の生涯発達、チーム学校の組織的教育力の向上などについて探究した。

5) 国内外の各種英語教育関連学会(JACET・JALT・IATEFLなど)や世界教育学会、日本教師教育学会において、EP、学習者・教師オートノミー、海外研修、変容的コンピテンシー、実践共同体、組織的教育力、PLCなどに関する研究の発表、学会研究グループの共同シンポジウムや研究例会の開催などと併せて論文投稿を行い、日本の英語教育における研究成果を広く公開した。

4. 研究成果

2018年

第1に、本研究の中心的なキーワードであるExploratory Practice(EP)に関して、理論的・実践的理解を深め、国際的なレベルでどのように展開しているのかを探るために、EPの先駆者である英国リーズ大学のJudith Hanks氏から直接教えを受ける機会に恵まれた。所属学会JACETのサマーセミナー講師及び国際大会基調講演者としてHanks氏が来日した際に、幸いにも学会員としての質疑のみならず個人的にも研究情報を交換することができた。第2に、JACET国際大会で代表を務める自律学習研究会でシンポジウムを企画し、研究会メンバーとの協働でEPと学習者・教師の自律に関して研究発表を行い、多くの参加者たちが協議に参加し盛況であった。第3に、日本教師教育学会で英語教育を含む全体の視点からEPを意識した研究発表を行い、参加した大学教員・大学院生・学校教員などから興味・関心を寄せられ、終了後にも情報を交換し合うことができた。第4に、教員免許状更新講習で現職英語教員に新しい理論と実践について説き、各教育機関における実情に耳を傾けながらアドバイスを与えることができた。第5に、自ら開発した英国Warwick大学への研修で学生引率者として参加し、応用言語学センターの所属研究者たちと対談し、本研究に関わる両国の教育事情について相互理解を深めることができた。第6に、本年度の研究成果について、所属の学会の研究大会で意欲的に口頭発表を行い、学内紀要などに論文を投稿することができた。

2019年

第1に、世界教育学会(WERA)の10周年記念大会が東京で5日間に亘って開催され、これに参加し講演や研究発表を拝聴したことにより、Diversity・Inclusive Education・Well-beingなどの今日世界的に注目されるキー・コンセプトを理論的に理解することができた。これによって、本研究の背景となる理論を拡張できた。第2に、大学英語教育学会(JACET)の国際大会で、代表を務める自律学習研究会がシンポジウムを企画し、言語・文化の壁を越えて日本人学生の自律的・協働的成長を支える所属大学のプログラムについて、複数の研究会メンバーと共同発表を行った。本研究者が開発・実践しているWarwick大学応用言語学センター短期研修を含む多様なプログラムが紹介され、参加者間での質疑応答も活発に展開し盛会であった。第3に、日本教師教育学会で、教員養成における海外研修プログラムの教育的意義について研究発表を行い、全国から集まった教師教育関係者と協議をすることができた。教育系の大学が時代の求める資質・能力を備えた学校教員を養成する目的から組織的に取り組む海外研修について、お互いの内部事情を含んだ情報交換を図ることができた。第4に、教員免許状更新講習、現職教員研修、学校訪問などの機会を利用して、日本の

学校教育の抱える課題、現職教員のQuality of Life、チーム学校の現状などについて認識・理解を深めることができた。第5に、本年度末にWarwick大学で3週間実施した海外研修は、新型コロナウイルスの流行拡大の影響を受けながらも、パンデミックが報じられる直前に無事終了できた。参加学生が英語教育の目的、異文化理解の意義、日・英学校教育の実態などについて、これまでの認識を大きく変え変容的成長を遂げる機会となったことは意義深い。

2020年

第1に、大学英語教育学会(JACET)の第59回国際大会で、代表を務める自律学習研究会がシンポジウムを企画し、大会テーマと連動させて「英語教育における自律的成長とウェルビーイング」のテーマで共同発表を行うことが決まっていた。残念ながらコロナ感染の拡大のために大会自体は中止となったが、個人研究として「教育におけるウェルビーイング」のテーマで論文にまとめ大学院教育学研究科刊行のジャーナルに発表した。第2に、本研究者が研究の一環として継続的に実施してきたWarwick大学での短期研修プログラムに関しては、研修先大学とオンラインを通してオリエンテーションなどを実施したものの、実際の研修はコロナ禍の中で中止とならざるを得なかった。コロナ感染のパンデミック宣言発令直前の2020年春休み中に実施した研修に関しては、参加した学生たちを対象に、変容的学習(Transformative Learning)の視点から、自律的・協働的に変容的コンピテンシーを高め専門的成長を育む姿を研究論文にまとめ発表した。第3に、2020年度は本研究者が関わる全ての学会活動形態がオンラインになり対面での開催がなくなった。これを機に、変わる世界の教育に倣って日本の教育が戦後最大の改革期にあることを意識し、科研テーマの拡張を図る上で視野を広げてくれる多様な教育研究会に参加した。これによって次世代の教育に関する新たな学びを深めることができた。例えば、学校におけるキャリア教育、SDGを意識した大学教育学部のESDプロジェクト、SSH指定校の人材育成、OECDのEducation 2030や国際バカロレアなどに関する知識・情報を通して、コンピテンシーに基づく教育の具体像から、日本の教育の未来を拓く大事な示唆を得て研究への新たな視座を見出すことができた。

2021年

第1に、科研最終年度は所属の大学英語教育学会(JACET)創立60周年に相当し、コロナ禍にありながら、記念誌の発行や記念イベントが目白押しに続いた。本研究者もかつて東北支部長・理事であった立場から、また研究会代表の立場から、記念誌への投稿やイベントへの参加を積極的に行った。JACET関東支部大会では、自律学習研究会企画として本研究者を含む数名のメンバーでシンポジウムを行い、コロナ禍での学生たちの自律的・協働的学びの実践研究、パンデミックの下での国際的交流における変容的成長の研究について話題提供を行い、予想を超える多くの参加者を集めることができた。続くJACET国際大会では、自律学習研究会の長期的活動の指針、一連のシンポジウム企画、論文発表、書籍刊行などを振り返り、今後の研究の方向性について共同発表を行い、こちらも大変盛況であった。これを機に入会を希望する新たな研究会メンバーが現れ、秋の例会で本研究者が講演を行い、実践共同体としての研究会のあり方について説き、新しい組織作りを支援できた。第2に、コロナ禍の中で、現地での海外研修ができずにいたWarwick大学の関係者とオンラインで情報交換を行い、コロナ収束後の研修の方向性について協議し、交流の継続を確認し合った。これと同時に、勤務大学の教員・国際交流センター員間で研修に関する協議の機会を重ね、大学の教育力向上につなげる共通理解を図った。第3に、教師教育に関して日本を代表する日本教師教育学会で、教育機関における教員間の協働に関する実践研究を発表し合う分科会に参加した。最初の発表者として教育における実践共同体について話題を提供し、続く数名の発表と協議会につなぐ役割を担った。第4に、小・中・高の現職英語教員を対象とする免許状更新講習の講師として、最新の理論と実践を説きながら、現職教員が抱える様々な問題について協議し、自らの専門性やチーム学校としての教育力を高めることへの意識の向上を図った。加えて、地域の教育委員会と連携し、英語教員研修や校内研修の指導講師を務め、科研テーマに含まれるEPや組織的教育力の向上に関わる研究の一環として、以下に述べるように、Competency-Based Education、Community of Practice、Professional Learning Communityについても探究した。

<Competency-Based Education>

これまでの日本の教育は、一般的にその時間で教える指導事項、つまり領域固有な知識・技能の定着を最優先に設計し実施してきた。しかし、Competency-Based Education(CBE)へのシフトは、新学習指導要領で育むべき資質・能力の3つの柱が示され、知識・技能のみならず、思考力・判断力・

表現力、そして学びに向かう力・人間性を育成することが求められたことが注目される。CBE へのパラダイム・シフトは世界的な教育の動向に倣っており、国際バカロレア(IB)教育や ESD(Education for Sustainable Development)にも同様の傾向が認められる。IB 教育については、英語教員志望生向けの専門科目でも教材として取り上げ、学生たちの IB 教育に対する意識調査を分析して論文にまとめ、勤務先の学部紀要に発表した。ESD についても、持続可能な社会づくりの構成概念や学習指導で重視する能力・態度に関して授業で説いた。OECD の DeSeCo プロジェクトのキー・コンピテンシー、Education 2030 プロジェクトの変容的コンピテンシーを含めた一連のコンピテンシー・ベースの教育を理解するように促した。教員免許状更新講習、教育委員会主催の教員研修で指導講師を務めた際には、CBE と教師の専門的成長について取り上げ専門意識の高揚を図った。現職教員たちが、コンピテンシーに基づくカリキュラムを共同開発しながら、実践を通して学生や子どもたちに多様なコンピテンシーを体感させることができるように意識変革を促した。自分が受けてきた伝統的な教育観とは大きく変化していることを理解して、教材開発においてもコンピテンシーの統合を意識した素材や教材を工夫し、より豊かで深い学びできるように創意工夫することが求められる。

< Community of Practice >

教育におけるイノベーションを志す場合、教員個人の自律的なキャリア形成や自己啓発が求められる一方で、いくつかの学び合う共同体に自発的に属し、その多重成員性がもたらす複眼的学習が所属組織全体の教育力の向上に寄与することが期待される。大学では独自の知識や専門性を持った教員たちがプロジェクトに取り組んだり、問題を協働的に解決したりすることが日常的に行われている。これはメンバー全員の知識・スキル・実践知の向上を導く。社会的構成主義では、学習を社会的な営みとして捉えるが、こうした学び合う社会的集団である実践共同体の重要性が再考されなければならない。代表を務める自律学習研究会を共同体の事例として取り上げ、Wenger, McDermott & Snyder (2002)で提唱された実践共同体のコンセプトに基づき、共同体の構造を成す 3 つの構成要素、共同体に能力や生命を与える 7 つの原則を再確認し、教育における実践共同体のあり方について探究した。日本教師教育学会の年次研究大会(オンライン)の分科会発表で、「教育における実践共同体の探究」と題して話題を提供し、後続の発表者たちのために導入役を担った。この研究に関しては、勤務大学大学院研究科のジャーナルに掲載された。

< Professional Learning Community >

米国の Shirley M. Hord や Peter M. Senge、Richard DuFour らは、生徒の学習の改善という共通の目的を目指して協働的に活動する教育者たちによる Professional Learning Community(PLC)の構築を説いている。特に DuFour は、使命・ビジョン・価値・目標の共有や協働文化を特徴とする。チーム学校を強調する日本の教育の文脈で PLC を発展的に構築することは、意義深い職能発達アプローチであり、学校の変革、教師の孤立の減少、子どもの学業上の利益に有効と考える。Community of Practice と絡めて PLC について日本教師教育学会第 31 回研究大会で発表し、同分科会における研究発表者(いずれも初等・中等教育機関教員で大学院生)の発表事例と照合せながら協議を行った。さらに、教育委員会主催の外国語活動・英語指導部会の指導講師として、地域の小学校にて関係職員を対象に行った校内研修会で、今日の教育改革における PLC の教育的意義と構成要素、活動内容、管理職の役割、課題などについて説いた。教員免許状の更新講習でも小・中・高の学校教員たちを前にして、「英語教育における新しい理論と実践」と題して、PLC を含めて講義・ワークショップを行った。英語教員間の PLC が効果的に機能していないとの意見が多いように見受けられたが、その重要性を認識できたようだ。講演依頼を受けた大学英語教育学会の自律学習研究会では、大学教員・中等学校教員に対して PLC について説く機会を持ち、教育機関としての教育力の向上に向けた PLC の意義を問うた。個人の主体性や成員の協働性を大切にする「学習する組織」を理解する際には、影響を及ぼす外的な圧力である教育改革の孕む問題や課題に対して、各機関の成員たちがどのように受容し、妥協や拒絶をしているのか、といった視点を持つ必要があると実感された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小嶋英夫	4. 巻 54
2. 論文標題 海外研修における英語指導者志望生の変容的学習	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文教大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 111-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小嶋英夫	4. 巻 13, 1
2. 論文標題 教育におけるウェルビーイング	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文教大学教育学研究科教育研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 23-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小嶋英夫	4. 巻 53
2. 論文標題 ウオーリック大学応用言語学センター短期研修プログラムに関する英語指導者志望生の自己省察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文教大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 185-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小嶋英夫	4. 巻 12, 1
2. 論文標題 授業実践研究の質的アプローチ - Action Research・Reflective Practice・Exploratory Practice -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文教大学教育学研究科教育研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 23-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小嶋英夫	4. 巻 51, 6
2. 論文標題 英語教員養成におけるアクティブ・ラーニング - 「異文化理解概論」での理論と実践 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 英語学論説資料	6. 最初と最後の頁 587-592
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小嶋英夫	4. 巻 52
2. 論文標題 ウオーリック大学短期研修プログラムの教育的意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 文教大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 279-289
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小嶋英夫	4. 巻 11, 1
2. 論文標題 教育関係者の相互理解・成長を促すExploratory Practice	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 文教大学教育学研究科教育研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 33-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小嶋英夫	4. 巻 55
2. 論文標題 国際バカロレア教育と日本の教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文教大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 277-285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小嶋英夫	4. 巻 14,1
2. 論文標題 教育における実践共同体	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文教大学教育学研究科教育研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 5-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 小嶋 英夫
2. 発表標題 教育におけるウェルビーイングの探究
3. 学会等名 日本教師教育学会第30回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小嶋英夫 宮原万寿子 河内智子
2. 発表標題 日本人学生の自律的・協働的成長：言語・文化の壁を越えて
3. 学会等名 大学英語教育学会第58回国際大会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小嶋英夫
2. 発表標題 英語教員志望生を対象とする英国大学短期研修の教育的意義
3. 学会等名 日本教師教育学会第29回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小嶋英夫 林 千賀 福田スティーブ
2. 発表標題 学習者・教師オートノミーを育むExploratory Practice
3. 学会等名 大学英語教育学会第57回国際大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideo Kojima
2. 発表標題 Promoting Professional Competence and Autonomy in EFL Education Reform
3. 学会等名 Independent Learning Association 2018 International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideo Kojima
2. 発表標題 Bringing Learners Together: A Sociocultural Approach to UK Culture Understanding
3. 学会等名 The Japan Association for Language Teaching 2018 International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小嶋 英夫
2. 発表標題 英語教育関係者の相互理解と成長の促進
3. 学会等名 日本教師教育学会第28回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小嶋英夫 林 千賀 片桐早苗
2. 発表標題 コロナ禍における学習者と教師の自律的成長
3. 学会等名 大学英語教育学会関東支部大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小嶋英夫 林 千賀 片桐早苗
2. 発表標題 英語教育における学習者と教師の自律的成長
3. 学会等名 大学英語教育学会60周年記念国際大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小嶋英夫
2. 発表標題 教育における実践共同体の探究
3. 学会等名 日本教師教育学会第31回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小嶋英夫
2. 発表標題 実践共同体としての自律学習研究会
3. 学会等名 大学英語教育学会自律学習研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Katherine Thornton, Christian Ludwig, Hideo Kojima, Nick Boyes, Paul Collett, Ann Flanagan, Thomas Fast, Naomi Fujishima, Wendy Gough, Ellen Head, Nicole Gallagher 他11名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Candlin & Mynard ePublishing Limited	5. 総ページ数 280
3. 書名 Whose Autonomy? Voices and Agency in Language Learning	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------